

令和 7 年 度

鹿 島 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

鹿 島 市 監 査 委 員

鹿 市 監 第 2 1 号

令和 8 年 7 月 2 2 日

鹿島市長 松 尾 勝 利 様

鹿島市監査委員 村 田 敏 樹

鹿島市監査委員 山 口 孝

令和 7 年度鹿島市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度鹿島市
公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査した結果、
次のとおり意見書を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中の増減は前年度と比べた増減であり、() 内はその増減を対前年度比率で表示している。
- 3 比率(%)は、原則として各表内の計数により計算し、表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 5 文中で用いる「%」は、パーセンテージ間の差し引きした数値である。
- 6 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 金額に関する事項
 - 「△」 … マイナス
 - 「—」 … 該当数値のないもの
 - (2) 比率に関する事項
 - 「△」 … マイナス
 - 「—」 … 該当数値のないもの、または算出不能のもの
 - 「0.0」、「0.00」
 - … ゼロまたは該当数値はあるが、表示数値未満のもの
 - 「皆増」… ゼロまたは前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「皆減」… ゼロまたは当年度に該当数値がなく、比率が出せないもの

※ 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

目 次

令和7年度鹿島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	-----	1
第2 審査の結果	-----	1

水道事業会計

1. 事業の概要について	-----	2
2. 予算及び決算について	-----	3 ～ 4
3. 経営成績について	-----	5 ～ 6
4. 財政状態について	-----	7 ～ 10
5. 資金の状況について	-----	11 ～ 12
6. 経営分析について	-----	13 ～ 16
7. むすび	-----	17 ～ 18
付表1 業務実績表	-----	19
付表2 比較損益計算書	-----	19
付表3 収益及び性質別費用	-----	20
付表4 資本的収入及び性質別資本的支出	-----	21

下水道事業会計

1. 事業の概要について	-----	22
2. 予算及び決算について	-----	23 ～ 25
3. 経営成績について	-----	26 ～ 27
4. 財政状態について	-----	28 ～ 31
5. 資金の状況について	-----	32 ～ 33
6. 経営分析について	-----	34 ～ 35
7. むすび	-----	36 ～ 37
付表1 比較損益計算書	-----	38
付表2 収益及び性質別費用	-----	39
付表3 資本的収入及び性質別資本的支出	-----	40

令和7年度 鹿島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和7年度 鹿島市水道事業会計決算

令和7年度 鹿島市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和8年6月3日から令和8年7月16日まで

3. 審査の方法

決算の審査については、地方公営企業法第3条に規定されている、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿った運営がなされているかに意を用い、同法第30条第2項の規定により審査に付された決算の審査に当たっては、

(1) 決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。

(2) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。

(3) 計数は正確であるか。

を主眼として、審査に必要な関係諸帳簿、証憑書類、資料等の提出を求めるとともに関係職員の説明を聞いた。なお、水道事業については資材倉庫（貯蔵品）の在庫調査を実施した。

また、過去の実績との比較検討等により、事業の現状確認を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算について、審査の方法（1）から（3）に沿って審査を行ったところ適正に処理されていると認められた。

各事業の概要と審査の結果及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1. 事業の概要について

令和7年度末の給水戸数は9,737戸で23戸増加したが、給水人口は23,592人で296人減少した。
年間配水量は2,989,694 m³で27,900 m³ (0.9%) の増加、年間有収水量（使用水量）は2,163,126 m³で44,271 m³ (2.0%) の減少となった。また、年間有収水量率は72.4%となり2.1%低下した。

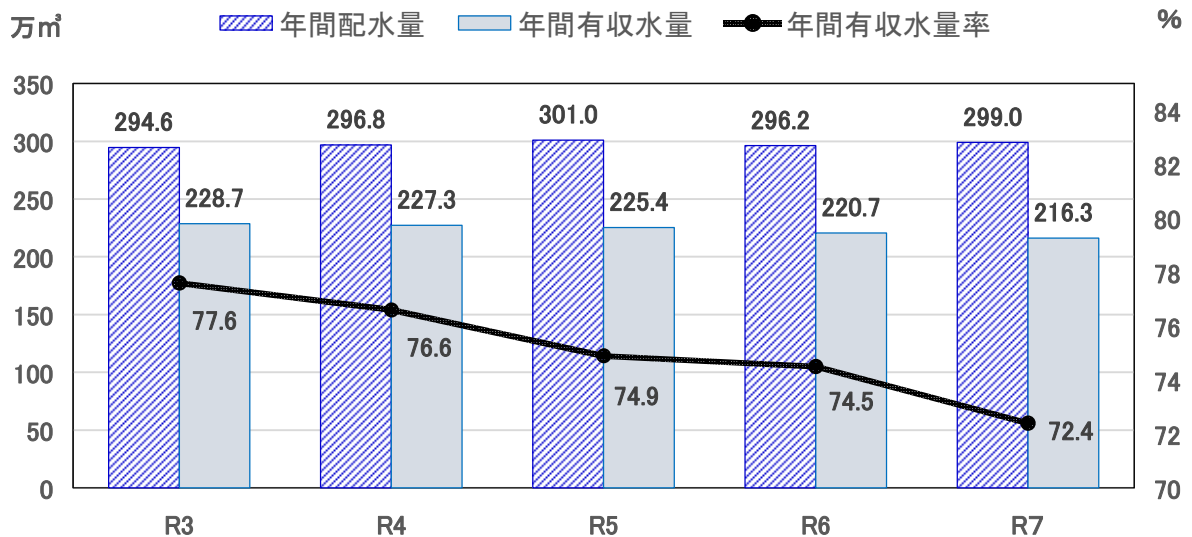
業務実績表

区分	単位	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
① 総人口	人	26,697	27,068	△ 371	△ 1.4
② 年度末給水戸数	戸	9,737	9,714	23	0.2
③ 年度末給水人口	人	23,592	23,888	△ 296	△ 1.2
④ 普及率(③/①×100)	%	88.4	88.3	0.1	0.1
⑤ 年間配水量	m ³	2,989,694	2,961,794	27,900	0.9
⑥ 1日最大配水量	m ³	10,231	9,753	478	4.9
⑦ 1日平均配水量	m ³	8,191	8,115	76	0.9
⑧ 年間有収水量	m ³	2,163,126	2,207,397	△ 44,271	△ 2.0
⑨ 年間有収水量率(⑧/⑤×100)	%	72.4	74.5	△ 2.1	△ 2.8

業種別に使用水量の全体に対する比率を見てみると、最も多いのは家庭であり、次にアパート、病院・福祉施設と続いている。減少の主なものは、家庭が26,037 m³ (△2.0%)、アパートが7,934 m³ (△2.7%)、病院・福祉施設が4,294 m³ (△2.2%) である。

以下に示すとおり、給水人口の減少などにより年間有収水量は減少傾向である。また、年間有収水量率も下降が続いている。

過去5年間の配水量・有収水量の推移



(各年度の水道事業会計決算書より)

2. 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額 629,689,000 円に対し決算額 635,432,676 円、収入率 100.91%である。

収益的収入予算執行状況

(税込み) (単位:円、%)

区分	予算額 a	決算額 b	予算額に対する 決算額の増減 b-a	収入率 b/a×100
事業収益	629,689,000	635,432,676	5,743,676	100.91
営業収益	567,792,000	570,930,311	3,138,311	100.55
営業外収益	61,895,000	64,502,365	2,607,365	104.21
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.00

収益的支出は、予算額 613,741,000 円に対し決算額 500,953,777 円、執行率 81.62%である。

収益的支出予算執行状況

(税込み) (単位:円、%)

区分	予算額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a×100
事業費	613,741,000	500,953,777	112,787,223	81.62
営業費用	553,384,000	468,115,952	85,268,048	84.59
営業外費用	59,355,000	32,837,825	26,517,175	55.32
特別損失	2,000	0	2,000	0.00
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 641,136,000 円に対し決算額 290,950,020 円、収入率 45.38%である。

資本的収入予算執行状況

(税込み) (単位:円、%)

区分	予算額 a	決算額 b	予算額に対する決算 額の増減 b-a	収入率 b/a×100
資本的収入	641,136,000	290,950,020	△ 350,185,980	45.38
他会計負担金	7,700,000	6,622,100	△ 1,077,900	86.00
工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.00
工事補償金	5,000,000	1,730,000	△ 3,270,000	34.60
固定資産売却収入	1,000	69,920	68,920	6,992.00
国庫補助金	68,334,000	43,628,000	△ 24,706,000	63.85
企業債	560,100,000	238,900,000	△ 321,200,000	42.65

資本的支出は、予算額 909,973,000 円に対し決算額 558,335,445 円、執行率 61.36%である。

建設改良費の決算額 411,770,539 円の内訳は、事務費 42,960,889 円、施設費 54,822,350 円、改良費 313,987,300 円である。

資本的支出予算執行状況

(税込み) (単位:円、%)

区分	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	執行率 b/a×100
資本的支出	909,973,000	558,335,445	132,000,000	219,637,555	61.36
建設改良費	756,530,000	411,770,539	132,000,000	212,759,461	54.43
企業債償還金	148,443,000	146,564,906	0	1,878,094	98.73
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

また、建設改良費の翌年度繰越額の明細は次表のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備考
資本的支出	建設改良費	令和7年度 久保山配水本管更新工事	132,000,000	未契約

なお、資本的収支の決算額は、収入額 290,950,020 円に対し支出額 558,335,445 円で、差し引き 267,385,425 円の収入不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,259,825 円、当年度分損益勘定留保資金 187,098,592 円、減債積立金 49,027,008 円で補てんされている。

建設改良事業の主なものは次表のとおりである。

(税込み)(単位:円)

区分	工事名	金額
施設費	第6号 浜水源地電気計装盤更新工事	25,333,000
改良費	令和6年度繰越 第22号 水道総合地震対策事業 市道辻・鉾扮線外1路線久保山配水本管更新工事	59,625,500

(3) 企業債

(単位:円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	560,100,000	238,900,000

※限度額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 62,000,000円を含む。

(4) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は2億円であるが、借入れはなかった。

(5) 流用禁止事項

職員給与費について、議会の議決を経なければならない流用はなかった。また、交際費についての執行はなかった。

(税込み)(単位:円)

科目	予算額	決算額
職員給与費	88,315,000	74,019,667
交際費	1,000	0

(6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入は限度額内であった。

(税込み)(単位:円)

科目	限度額	購入額
たな卸資産購入費	7,770,000	4,335,694

3. 経営成績について

事業収益は583,730,865円で、17,430,196円（3.1%）増加した。これは、主に令和6年度に鹿島市水道事業給水条例の一部が改正され、水道料金が改定（値上げ）されたことによるものである。

なお、物価高騰対策支援として令和8年3月調定の水道基本料金が減免され、減免分を一般会計補助金で補てんしたため、他会計補助金が13,033,261円（499.9%）増加している。

事業収益 (税抜き) (単位: 円、%)

科目	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
営業収益	519,258,976	514,665,515	4,593,461	0.9
給水収益	498,341,185	493,668,860	4,672,325	0.9
受託工事収益	0	5,000	△ 5,000	皆減
新設負担金	2,750,000	2,880,000	△ 130,000	△ 4.5
その他の営業収益	18,167,791	18,111,655	56,136	0.3
営業外収益	64,471,889	51,635,154	12,836,735	24.9
受取利息及び配当金	1,028,539	185,217	843,322	455.3
他会計補助金	15,640,279	2,607,018	13,033,261	499.9
雑収益	5,660,674	4,269,755	1,390,919	32.6
長期前受金戻入	42,142,397	44,573,164	△ 2,430,767	△ 5.5
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
合計	583,730,865	566,300,669	17,430,196	3.1

事業費用は480,622,452円で、42,555,539円（9.7%）増加した。これは、主に原水及び浄水費が14,249,497円（22.3%）、減価償却費が13,472,750円（6.3%）増加したこと、資産減耗費が11,843,075円（79.0%）減少したことによるものである。

事業費用 (税抜き) (単位: 円、%)

科目	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
営業費用	452,801,977	413,475,543	39,326,434	9.5
原水及び浄水費	78,267,905	64,018,408	14,249,497	22.3
配水及び給水費	58,321,069	46,532,113	11,788,956	25.3
受託工事費	0	5,000	△ 5,000	皆減
総係費	86,972,014	75,308,708	11,663,306	15.5
減価償却費	226,102,072	212,629,322	13,472,750	6.3
資産減耗費	3,138,917	14,981,992	△ 11,843,075	△ 79.0
営業外費用	27,820,475	24,591,370	3,229,105	13.1
支払利息及び企業債取扱諸費	26,101,289	22,824,719	3,276,570	14.4
雑支出	1,719,186	1,766,651	△ 47,465	△ 2.7
特別損失	0	0	0	—
引当金	0	0	0	—
合計	480,622,452	438,066,913	42,555,539	9.7

事業収益の増加より事業費用の増加が大きかったことから当年度純利益は25,125,343円(19.6%)減少して、103,108,413円となった。

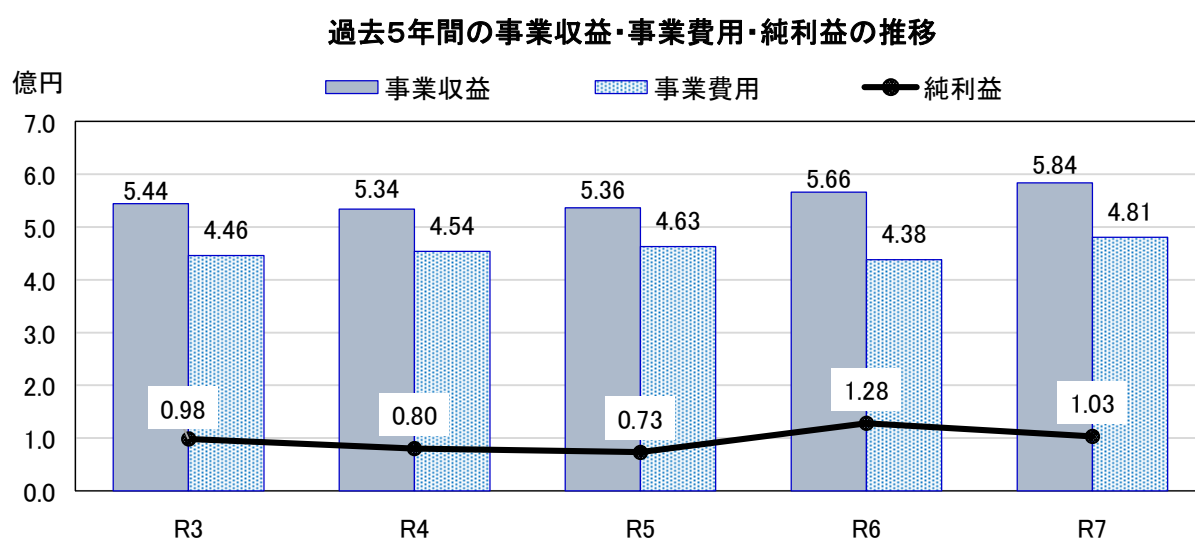
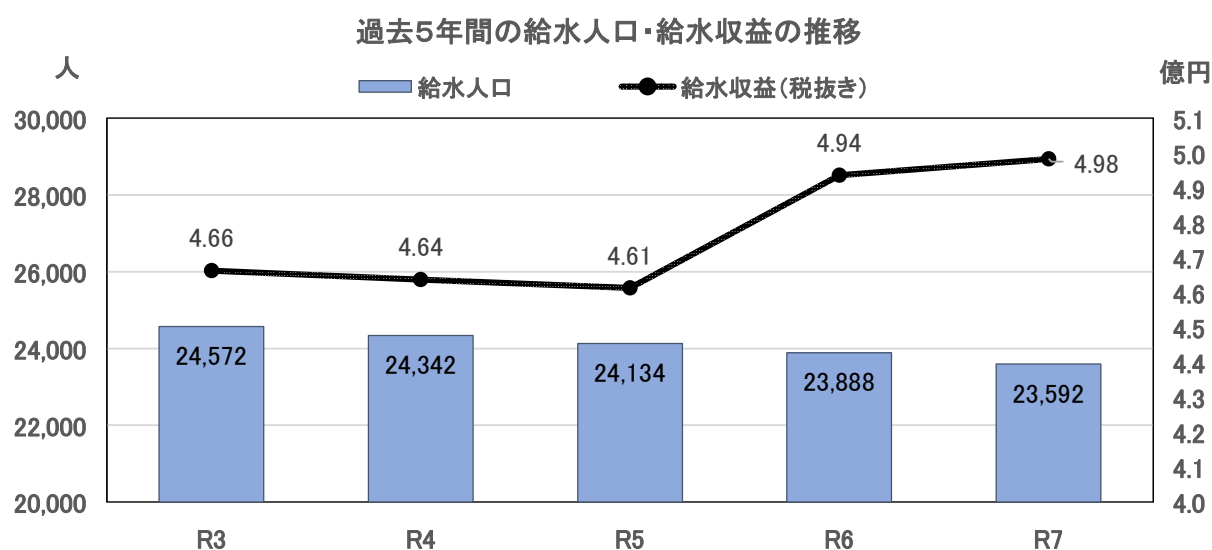
純利益

(税抜き)(単位:円、%)

科目	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
当年度純利益	103,108,413	128,233,756	△25,125,343	△19.6

なお、事業収益及び費用はp.19付表2、収益及び性質別費用の状況はp.20付表3を参照されたい。
過去5年間の給水人口・給水収益の推移及び事業収益・事業費用・純利益の推移は、以下のとおりとなっている。

過去5年間の給水人口は減少傾向であるが、令和6年度に料金改定を行ったことにより、前年度に引き続き令和7年度の給水収益も増加となっている。



(各年度の水道事業会計決算書より)

4. 財政状態について

企業の財政状態を示す貸借対照表では、借方に表示される資産は資金の運用形態を示し、貸方に表示される負債及び資本は資金の調達源泉を示している。

本年度の資産合計及び負債・資本合計は8,112,514,403円で、前年度より264,603,103円増加している。

なお、比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(税抜き)(単位:円)

借方				貸方			
科目	年度 令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a-b	科目	年度 令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a-b
固定資産	6,925,342,460	6,767,834,465	157,507,995	固定負債	2,374,480,889	2,273,468,991	101,011,898
有形固定資産	4,823,619,882	4,606,513,923	217,105,959	企業債	2,304,321,552	2,204,286,946	100,034,606
土地	216,079,573	215,756,653	322,920	退職給付引当金	69,159,337	68,182,045	977,292
建物	43,537,858	45,684,230	△ 2,146,372	その他固定負債	1,000,000	1,000,000	0
建物 付属設備	8,525,081	9,303,364	△ 778,283	流動負債	243,803,147	199,466,248	44,336,899
構築物	3,105,682,658	3,124,859,518	△ 19,176,860	企業債	138,865,394	146,564,906	△ 7,699,512
機械及び 装置	344,297,549	348,422,508	△ 4,124,959	未払金	66,292,534	20,525,503	45,767,031
車両及び 運搬具	214,103	214,103	0	前受金	13,142	11,302	1,840
工具器具 及び備品	27,488,758	5,933,388	21,555,370	賞与引当金	7,455,000	7,068,000	387,000
建設仮勘定	1,077,794,302	856,340,159	221,454,143	その他流動負債	31,177,077	25,296,537	5,880,540
(減価償却 累計額)	5,550,797,162	5,418,494,628	132,302,534	繰延収益	1,354,692,491	1,338,546,598	16,145,893
無形固定資産	2,101,722,578	2,161,320,542	△ 59,597,964	長期前受金	2,439,084,727	2,382,727,048	56,357,679
ダム使用权	2,097,647,902	2,153,389,592	△ 55,741,690	収益化累計額	△ 1,084,392,236	△ 1,044,180,450	△ 40,211,786
配水管路図 システム	3,856,276	7,712,550	△ 3,856,274	負債合計	3,972,976,527	3,811,481,837	161,494,690
電話加入権	218,400	218,400	0	資本金	1,591,330,620	1,591,330,620	0
流動資産	1,187,171,943	1,080,076,835	107,095,108	自己資本金	1,591,330,620	1,591,330,620	0
現金預金	1,164,087,549	1,034,311,788	129,775,761	剰余金	2,548,207,256	2,445,098,843	103,108,413
未収金	22,305,534	44,874,957	△ 22,569,423	資本剰余金	367,360,769	367,360,769	0
営業未収金	23,905,534	25,462,789	△ 1,557,255	受贈財産 評価額	161,302	161,302	0
営業外 未収金	0	14,984,025	△ 14,984,025	国庫補助金	8,683,444	8,683,444	0
その他 未収金	0	6,028,143	△ 6,028,143	その他 資本剰余金	358,516,023	358,516,023	0
貸倒引当金	△ 1,600,000	△ 1,600,000	0	利益剰余金	2,180,846,487	2,077,738,074	103,108,413
貯蔵品	778,860	890,090	△ 111,230	減債積立金	788,966,440	739,759,692	49,206,748
その他流動資産	0	0	0	建設改良 積立金	120,000,000	90,000,000	30,000,000
				当年度未処分 利益剰余金	1,271,880,047	1,247,978,382	23,901,665
				資本合計	4,139,537,876	4,036,429,463	103,108,413
資産合計	8,112,514,403	7,847,911,300	264,603,103	負債資本合計	8,112,514,403	7,847,911,300	264,603,103

(1) 資産

資産の部の合計は8,112,514,403円で、264,603,103円増加した。これは、固定資産が157,507,995円、流動資産が107,095,108円増加したことによるものである。

固定資産の当年度末の現在高は6,925,342,460円で、157,507,995円増加した。これは、有形固定資産が、主に「水道総合地震対策事業 市道辻・銚扮線外1路線久保山配水本管更新工事」等により217,105,959円増加し、無形固定資産が、主にダム使用権の減価償却等により59,597,964円減少したことによるものである。

流動資産の当年度末の現在高は1,187,171,943円で107,095,108円増加した。これは、主に現金預金が増加したことに伴うものである。

なお、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。水道料金の未収金は23,889,584円で1,293,255円(5.1%)減少し、営業外未収金及びその他未収金が皆減した。

未収金状況表

(税込み)(単位:円、%)

項目	令和7年度 a		令和6年度 b		増減 c=a-b	増減率 c/b×100
	金額	構成比	金額	構成比		
営業未収金	23,905,534	100.00	25,462,789	54.79	△ 1,557,255	△ 6.1
水道料金	23,889,584	99.93	25,182,839	54.19	△ 1,293,255	△ 5.1
受託工事収益	9,350	0.04	9,350	0.02	0	0.0
その他営業収益	6,600	0.03	270,600	0.58	△ 264,000	△ 97.6
営業外未収金	0	0.00	14,984,025	32.24	△ 14,984,025	皆減
その他未収金	0	0.00	6,028,143	12.97	△ 6,028,143	皆減
合計	23,905,534	100.00	46,474,957	100.00	△ 22,569,423	△ 48.6

令和7年度水道料金の収納率は、現年度分は97.9%で0.3%上昇し、過年度分は50.7%で3.2%上昇し、全体では95.8%となり0.5%上昇した。

また、令和2年度から令和6年度までの水道料金43件(8契約分)、247,834円が不納欠損処分されている。

なお、収納状況の内訳は次表のとおりである。

水道料金収納状況の内訳

(税込み)(単位:円、%)

区分	令和7年度					令和6年度				
	繰越及び 調定額 a	収入額 b	不納 欠損額 c	未収金 (収入未済額) a-b-c	収納率 b/a×100	繰越及び 調定額 a	収入額 b	不納 欠損額 c	未収金 (収入未済額) a-b-c	収納率 b/a×100
現年度分	548,170,708	536,443,805	0	11,726,903	97.9	543,034,575	529,931,021	2,860	13,100,694	97.6
過年度分	25,173,731	12,763,216	247,834	12,162,681	50.7	25,613,307	12,175,070	1,356,092	12,082,145	47.5
合計	573,344,439	549,207,021	247,834	23,889,584	95.8	568,647,882	542,106,091	1,358,952	25,182,839	95.3

(2) 負債

負債の部の合計は3,972,976,527円で、161,494,690円増加した。これは、主に固定負債が101,011,898円増加したことによるものである。

固定負債及び流動負債の多くを占める企業債は、本年度借入額238,900,000円に対し、償還額が146,564,906円で、本年度末残高は92,335,094円増加して2,443,186,946円となった。また、負債資本合計に占める割合は0.1%増加し、30.1%となった。

固定負債は2,374,480,889円で、101,011,898円増加した。これは、主に企業債が100,034,606円増加したことによるものである。

流動負債は243,803,147円で、44,336,899円増加した。これは、主に未払金が45,767,031円増加したことによるものである。

繰延収益（長期前受金）は1,354,692,491円で、16,145,893円増加した。これは、主に長期前受金が56,357,679円増加し、長期前受金の控除を表す収益化累計額が40,211,786円上積みされたことによるものである。

なお、企業債の借入状況、充当先及び償還実績は次のとおりである。

企業債の借入状況及び償還実績

(単位:円)

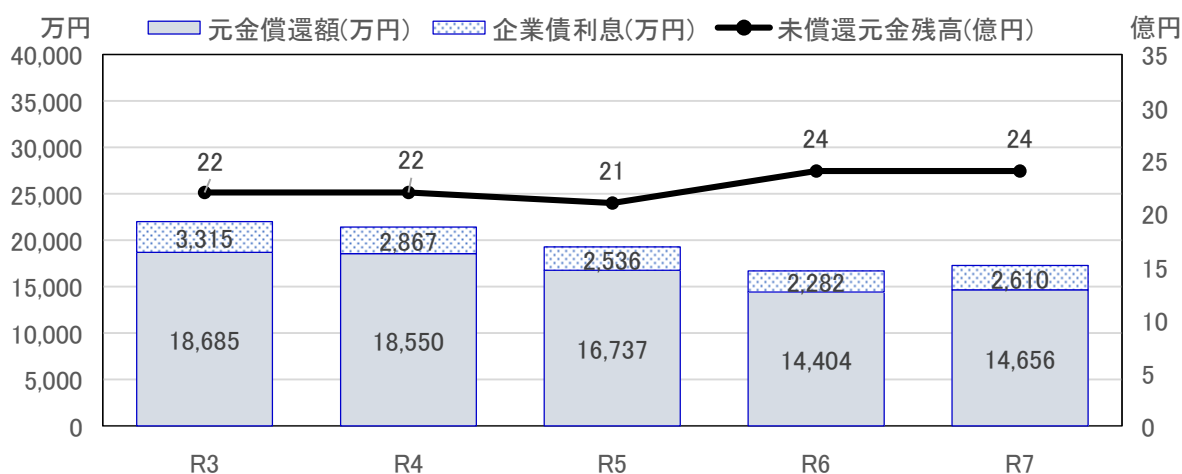
借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省	472,157,450	28,900,000	59,537,726	441,519,724
地方公共団体金融機構	1,678,694,402	210,000,000	85,170,187	1,803,524,215
銀行等	200,000,000	0	1,856,993	198,143,007
合計	2,350,851,852	238,900,000	146,564,906	2,443,186,946

本年度借入額の内訳

(単位:円)

種類	金額	主な充当先
政府企業債	28,900,000	機械・電気・計装設備等更新事業 浜水源地電気計装盤更新工事ほか
金融機構債	210,000,000	配水設備整備事業・水道総合地震対策事業 (繰越)水道総合地震対策事業 市道辻・鉾扮線外1路線久山配水本管更新工事ほか
合計	238,900,000	

企業債償還金及び企業債残高の推移(R7年度末現在)



(各年度の水道事業会計決算書及び決算審査資料より)

(3) 資本

資本の部の合計は4,139,537,876円で、103,108,413円増加した。これは、利益剰余金が103,108,413円増加したことによるものである。

資本金は企業自体に属する財産の額を示すものであり、当年度末残高は1,591,330,620円で本年度中の増減はない。

資本剰余金は367,360,769円で、本年度中の増減はない。

利益剰余金は損益取引から生じた剰余金であり、年度末残高は未処分利益剰余金が1,271,880,047円、減債積立金が788,966,440円、建設改良積立金が120,000,000円で、それぞれの状況は次表のとおりである。

なお、当年度純利益103,108,413円の処分については、「鹿島市水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例（平成26年3月27日条例第7号）」により建設改良積立金に30,000,000円、減債積立金に73,108,413円が積み立てられる。

利益剰余金の状況

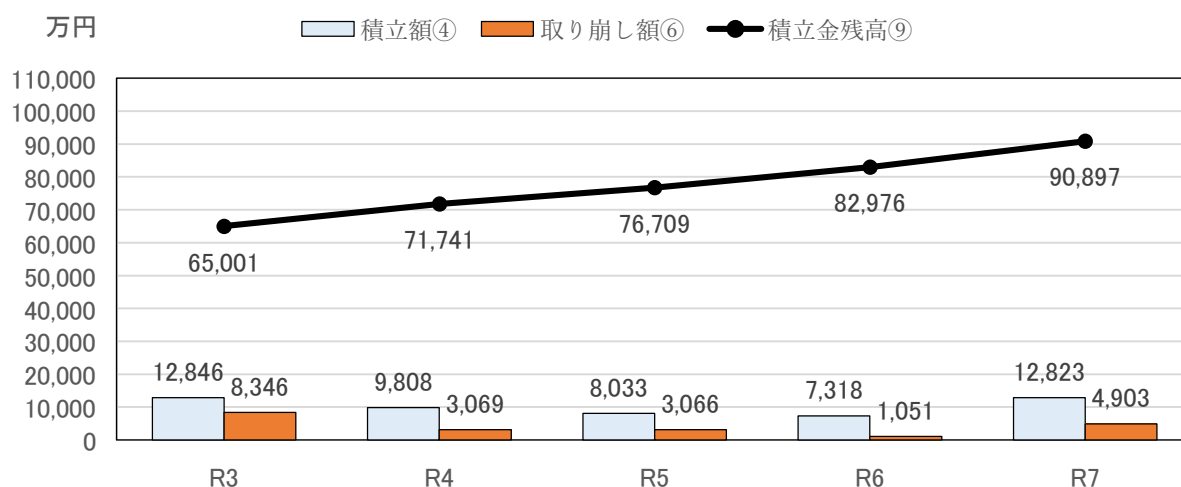
(税抜き)(単位:円)

科目	前年度末残高 ①	減債積立金への積立 (処分) ②	建設改良積立金への積立 (処分) ③	積立金合計 ④=②+③
未処分利益剰余金	1,247,978,382	△ 98,233,756	△ 30,000,000	△ 128,233,756
	前年度繰越利益剰余金 ⑤=①+②+③	減債積立金取り崩し額 (補てん財源) ⑥	当年度純利益 ⑦	当年度末残高 ⑧=⑤+⑥+⑦
	1,119,744,626	49,027,008	103,108,413	1,271,880,047

科目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分量	当年度末残高 ⑨
積立金	829,759,692	128,233,756	△ 49,027,008	908,966,440
減債積立金	739,759,692	98,233,756	△ 49,027,008	788,966,440
建設改良積立金	90,000,000	30,000,000	0	120,000,000

補てん財源となる積立金の過去5年間の推移は以下のとおりである。

過去5年間の積立金(減債積立金・建設改良積立金)の推移



(各年度の水道事業会計決算書より)

5. 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの資金活動に区分して表示したものである。

キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区分	令和7年度 a	令和6年度 b	比較 a-b
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	335,663,142	262,230,613	73,432,529
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,222,475	△ 448,521,659	150,299,184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	92,335,094	223,769,940	△ 131,434,846
IV 現金預金の増減額	129,775,761	37,478,894	92,296,867
V 現金預金の期首残高	1,034,311,788	996,832,894	37,478,894
VI 現金預金の期末残高	1,164,087,549	1,034,311,788	129,775,761

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業の通常の業務活動による資金の増減を表している。

当年度純利益 103, 108, 413 円から減価償却費や長期前受金の戻入額などを計上した結果、335, 663, 142 円の資金が得られた。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

水道施設整備など運営基盤確立のための投資活動による資金の増減を表している。

国庫補助金等による収入 39, 692, 752 円や一般会計及び他の特別会計からの繰入れ 7, 595, 538 円に対し、有形固定資産の取得による 375, 818, 904 円の支出等の結果、298, 222, 475 円の資金を使用した。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入れや償還などによる資金の増減を表している。

企業債の借入れ 238, 900, 000 円の収入に対し、企業債償還のため 146, 564, 906 円を支出した結果、92, 335, 094 円の資金が得られた。

本年度の資金は、業務活動と企業債の借入れ等による財務活動で得た資金を、有形固定資産の取得や改良のための投資活動と企業債償還の財務活動に充てた結果、129, 775, 761 円が増加し、現金預金の期末残高は1, 164, 087, 549 円となった。

Iの「業務活動」がプラスであることから本業の業績は概ね良好である。また、IIの「投資活動」がマイナスであることから建設改良に係る設備投資が行われている。IIIの「財務活動」は企業債の借入額が償還額を上回ったことから、今後の返済負担の増加が想定される。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

鹿島市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

区分	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a-b
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	103,108,413	128,233,756	△ 25,125,343
減価償却費	226,102,072	212,629,322	13,472,750
固定資産除却費	3,138,917	14,541,992	△ 11,403,075
引当金の増加額(△は減少)	1,364,292	△ 3,350,876	4,715,168
長期前受金の戻入額	△ 42,142,397	△ 44,573,164	2,430,767
利息及び配当金の受取額	△ 1,028,539	△ 185,217	△ 843,322
利息の支払額	26,101,289	22,824,719	3,276,570
未収金の増減額(△は増加)	16,541,280	△ 14,492,437	31,033,717
貯蔵品の増減額(△は増加)	111,230	△ 145,660	256,890
未払金の増減額(△は減少)	21,556,955	△ 30,675,862	52,232,817
前受金の増減額(△は減少)	1,840	△ 10,258	12,098
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,880,540	73,800	5,806,740
その他固定負債の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	360,735,892	284,870,115	75,865,777
利息及び配当金の受取額	1,028,539	185,217	843,322
利息の支払額	△ 26,101,289	△ 22,824,719	△ 3,276,570
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	335,663,142	262,230,613	73,432,529
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 375,818,904	△ 422,107,677	46,288,773
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	39,692,752	0	39,692,752
一般会計又は特別会計からの繰入による収入	7,595,538	6,017,000	1,578,538
固定資産売却による収入	69,920	—	皆増
未収金の増減額(△は増加)	6,028,143	△ 4,768,143	10,796,286
未払金の増減額(△は減少)	24,210,076	△ 27,662,839	51,872,915
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 298,222,475	△ 448,521,659	150,299,184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	238,900,000	366,300,000	△ 127,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 146,564,906	△ 144,035,795	△ 2,529,111
他会計からの出資による収入	0	1,505,735	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	92,335,094	223,769,940	△ 131,434,846
IV 現金預金の増減額 ①+②+③	129,775,761	37,478,894	92,296,867
V 現金預金の期首残高	1,034,311,788	996,832,894	37,478,894
VI 現金預金の期末残高	1,164,087,549	1,034,311,788	129,775,761

6. 経営分析について

これについては、（１）から（７）に示す表のとおりである。

（１）水道料金原価等の比較

区分	算式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (R6年度値)
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	230円 38銭	223円 64銭	181円 26銭
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価}+\text{不用品売却原価}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	202円 71銭	178円 26銭	196円 70銭
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	113.65%	125.46%	92.15%

供給単価は有収水量 1 m³あたりの給水収益、給水原価は有収水量 1 m³あたりの給水費用、料金回収率は給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表している。

なお、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が、水道料金の収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

給水原価 202 円 71 銭に対し、供給単価は 230 円 38 銭であり、供給単価や給水原価の増加により料金回収率は 11.81 ㊦低下し、113.65%となった。供給単価が増加した要因は、主に料金改定に伴う給水収益の増加によるものであり、給水原価が増加した要因は、原水及び浄水費や減価償却費などの経常費用の増加によるものである。

（２）水道施設の稼働状況（効率性）

（単位：％）

項目	算式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (R6年度値)
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	60.67	60.11	54.97
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	75.79	67.11	67.39
負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	80.06	89.57	81.58
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	72.35	74.53	79.35

水道施設の一日配水能力は 13,500 m³、一日平均配水量は 8,191 m³で 76 m³増加し、一日最大配水量は 10,231 m³で 478 m³増加した。

施設利用の効率性を総合的に示す施設利用率は 60.67%で 0.56 ㊦上昇した。また、最大稼働時の状況を示す最大稼働率は 75.79%で 8.68 ㊦上昇し、最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は 80.06%で 9.51 ㊦低下した。施設利用率は一日平均配水量の増加に伴い緩やかに上昇した。

また、年間総有収水量は 2,163,126 m³で 44,271 m³減少し、年間総配水量は 2,989,694 m³で 27,900 m³増加した。施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は 72.35%で 2.18 ㊦低下し、全国の類似団体の平均より低い数値となっている。漏水等の要因が考えられることから、有収率の向上対策を講じる必要がある。

(3) 資本の構成状況

(単位: %)

分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (R6年度値)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	85.37	86.24	85.76
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	29.27	28.97	26.10
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.73	68.49	69.86

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合であり、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。当年度は85.37%で、前年度と比較して0.87%低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、この比率が高いほど財政状態は不安定となる。当年度は29.27%で、前年度と比較して0.3%上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。当年度は67.73%で、前年度と比較して0.76%低下している。

(4) 収益性に関する比率

(単位: %)

分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (R6年度値)
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.29	1.66	0.34
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	121.45	129.27	103.76

総資本利益率は、総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度は1.29%で、前年度と比較して0.37%低下している。

経常収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。当年度は121.45%で、前年度と比較して7.82%低下している。

(5) 財務比率の状況

(単位: %)

分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (R6年度値)
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.01	88.49	89.37
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	486.94	541.48	352.40
負債比率	$\frac{\text{流動負債} + \text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	47.66	46.01	43.15

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

当年度は88.01%で、前年度と比較して0.48%低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(200%以上)が理想とされる。

当年度は486.94%で、前年度と比較して54.54%低下している。

負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一歩であるので、100%以下が理想とされる。

当年度は47.66%で、前年度と比較して1.65%上昇している。

(6) 回転率の状況

(単位: 回)

分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (R6年度値)
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.10	0.10	0.11
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.08	0.08	0.09
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.46	0.49	0.52
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	14.76	13.97	6.18

自己資本回転率は、自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)に対し、営業収益が何倍であるかを示すものである。この回転率が高いほど、資本が効率的に使われていることを表す。

当年度は0.10回で、前年度と同じである。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

当年度は0.08回で、前年度と同じである。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。

当年度は0.46回で、前年度と比較して0.03回低くなっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

当年度は14.76回で、前年度と比較して0.79回高くなっている。

(7) その他の比率

(単位: %)

分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (R6年度値)
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.86	3.60	4.31
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	1.07	0.97	1.21
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	29.41	29.18	30.83
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	61.13	60.52	53.48
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	9.07	8.87	24.34

減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般的にこの比率は低くなるものと考えられる。

当年度は3.86%で、前年度と比較して0.26ポイント上昇している。

利子負担率は、有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。当年度は1.07%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

企業債償還元金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の割合を示すものである。当年度は29.41%で、前年度と比較して0.23ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

当年度は61.13%で、前年度と比較して0.61ポイント上昇している。

管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

当年度は9.07%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

7. む す び

令和7年度の鹿島市水道事業会計の決算審査の概要は前述のとおりである。
以下、審査した結果や課題等に関して総括的な意見を述べることとする。

給配水の状況については、給水戸数は9,737戸、給水人口23,592人となっており、給水戸数は増加したが、給水人口は減少が続いている。

業種別の使用水量をみると、全体の使用水量の半分以上を占める家庭が、給水人口の減少等で2.0%減少し、その影響もあって、年間有収水量（使用水量）は44,271 m³（2.0%）減少し、2,163,126 m³となった。

有収率については、前年度比2.1%減の72.4%となり、依然として減少傾向で、類似団体平均（令和6年度値）の79.35%を下回っている。近年は配水管等の水道本管の漏水に加え、配水管から分岐し住宅等へ供給される給水管からの漏水も増加傾向にある。新技術の導入を含め、より効果的な漏水調査の実施や原因分析等を通じて、今後も状況に応じた修繕や更新を着実に推進し、有収率の向上に取り組まれない。

建設改良事業の状況については、施設費では浜水源地電気計装盤更新工事等が行われた。また、改良費では、水道総合地震対策事業市道辻・鉾扮線外1路線久保山配水本管更新工事や、市道小舟津・広瀬線久保山配水本管更新工事等が行われた。

年度末の配水管及び導・送水管の総延長は約226kmであり、老朽化等に対応するため、配水管の布設替工事等が2,764.9m（うち接続済は774.6m）実施されている。今後においても、「鹿島市水道施設整備基本計画」に基づき、計画的かつ継続的に布設替工事を推進されたい。

なお、建設改良事業などの、新たな施設の整備や既存施設の更新等に伴う資金の収支を示す資本的収支は290,950,020円の収入に対して、558,335,445円の支出で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額は267,385,425円となり、この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。

経営成績では、主に令和6年度の水道料金改定により、事業収益が17,430,196円（3.1%）の増となった。水道料金については、物価高騰対策支援として令和8年3月調定の基本料金を減免し、一般会計補助金で補てんされている。また、原水及び浄水費や減価償却費などの増加により事業費用は42,555,539円（9.7%）の増となり、その結果、当年度純利益は前年度より25,125,343円減少し103,108,413円となっている。

財政状態については、資産合計8,112,514,403円に対し、負債合計3,972,976,527円、資本合計4,139,537,876円であり、前年度と比較すると、資産合計が264,603,103円、負債合計が161,494,690円、資本合計が103,108,413円それぞれ増加した。その主な要因として、資産については、固定資産及び現金預金等の流動資産がともに増加したことによるものであり、負債については、企業債等の固定負債が増加したためである。資本については、当年度純利益による利益剰余金の増加によるものである。

水道料金の収納状況については、収納率は前年度比0.5%上昇し、未収金残高は1,293,255円減少した。また、当年度の不納欠損額は247,834円であった。水道料金は事業運営の根幹であるため、給水利用者間の公平性を確保しながら、さらなる未収金の圧縮と確実な財源確保に努められたい。

資金（現金預金）の増減を示すキャッシュ・フロー計算書の期末残高は、業務活動で得た 335,663,142 円及び財務活動で得た 92,335,094 円の資金を、固定資産取得等の投資活動に 298,222,475 円充てた結果、前年度から 129,775,761 円増加し、1,164,087,549 円となった。一方、財務活動において、前年度に続き企業債の借入額が償還額を上回った。今後の返済負担の増加が懸念されることから、企業債の借入のあり方及び将来を見据えた資金の安全かつ有利な運用について検討されたい。

経営分析では、経常費用の増加等により収益性に関する比率（総資本利益率、経常収支比率）が前年度を下回ったが、類似団体平均（令和6年度値）と比較すると概ね良好な水準にある。また、財務比率（固定資産対長期資本比率、流動比率、負債比率）の状況についても、いずれも理想とされる数値の範囲内であることから、財務状況についても良好な状態を維持されている。

以上のことから、水道事業は本年度も経常利益を計上し、財政状態も健全性が確保されていることから、安定した経営に努められたといえる。しかしながら、給水人口が減少し有収水量が減少傾向にある中で、水道施設については老朽化対策や耐震化を行うにあたり、更新にかかる投資費用の増加が見込まれ、今後の経営環境はより厳しさを増していくと思われる。

これらの課題をより効率的に解消すべく、令和7年度に基本構想として「鹿島市水道事業ビジョン」を策定し、また、事業運営の指針となる中長期財政計画を見直し、令和8年3月に「第2次鹿島市水道事業中長期財政計画」として改定されている。この計画を着実に実施することによって、水道事業の推進を図り、「安全でおいしい水をいつまでも」供給できるように、持続的で安定的な事業運営に努められるよう望むものである。

付表 1 業務実績表

(税抜き)

区分	算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
配水管使用効率 (m^3/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	13.22	13.11	13.34
職員1人当り配水量 (m^3)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	373,712	423,113	376,306
職員1人当り営業収益 (円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	64,907,372	73,522,931	60,113,663
職員1人当り営業費用 (円)	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	56,600,247	59,067,935	54,462,407

※損益勘定所属職員数…8名

付表 2 比較損益計算書

(税抜き)(単位:円)

借方				貸方			
年度 科目	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a-b	年度 科目	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a-b
営業費用	452,801,977	413,475,543	39,326,434	営業収益	519,258,976	514,665,515	4,593,461
原水及び 浄水費	78,267,905	64,018,408	14,249,497	給水収益	498,341,185	493,668,860	4,672,325
配水及び 給水費	58,321,069	46,532,113	11,788,956	受託工事 収益	0	5,000	△ 5,000
受託工事費	0	5,000	△ 5,000	新設負担金	2,750,000	2,880,000	△ 130,000
総係費	86,972,014	75,308,708	11,663,306	その他の 営業収益	18,167,791	18,111,655	56,136
減価償却費	226,102,072	212,629,322	13,472,750	営業外収益	64,471,889	51,635,154	12,836,735
資産減耗費	3,138,917	14,981,992	△ 11,843,075	受取利息 及び配当金	1,028,539	185,217	843,322
営業外費用	27,820,475	24,591,370	3,229,105	他会計 補助金	15,640,279	2,607,018	13,033,261
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,101,289	22,824,719	3,276,570	雑収益	5,660,674	4,269,755	1,390,919
雑支出	1,719,186	1,766,651	△ 47,465	長期前受金 戻入	42,142,397	44,573,164	△ 2,430,767
特別損失	0	0	0	特別利益	0	0	0
引当金	0	0	0	過年度損益 修正益	0	0	0
小計	480,622,452	438,066,913	42,555,539	小計	583,730,865	566,300,669	17,430,196
当年度純利益	103,108,413	128,233,756	△ 25,125,343	当年度純損失	—	—	—
合計	583,730,865	566,300,669	17,430,196	合計	583,730,865	566,300,669	17,430,196

付表 3 収益及び性質別費用

(税抜き)(単位:円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
収益	金額	583,730,865	566,300,669	536,182,387
	前年度比	103.1	105.6	100.4
費用	金額	480,622,452	438,066,913	462,998,137
	構成比率	100.0	100.0	100.0
	前年度比	109.7	94.6	102.0
人件費				
	金額	58,201,745	54,819,852	59,131,449
	構成比率	12.1	12.5	12.8
	前年度比	106.2	92.7	92.9
動力費				
	金額	45,727,807	45,182,242	39,196,008
	構成比率	9.5	10.4	8.4
	前年度比	101.2	115.3	77.9
減価償却費				
	金額	226,102,072	212,629,322	211,988,371
	構成比率	47.1	48.5	45.8
	前年度比	106.3	100.3	102.3
支払利息				
	金額	26,101,289	22,824,719	25,359,399
	構成比率	5.4	5.2	5.5
	前年度比	114.4	90.0	88.5
その他経費				
	金額	124,489,539	102,610,778	127,322,910
	構成比率	25.9	23.4	27.5
	前年度比	121.3	80.6	122.5

(注)

1. 人件費…給料、手当等、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額
2. その他の経費…材料費、修繕費、委託料など
3. 人件費・動力費・減価償却費は営業費用、支払利息は営業外費用、その他経費は営業費用と営業外費用を含む。

付表 4 資本の収入及び性質別資本の支出

(税抜き)(単位:円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
収入	金額	290,538,920	373,822,735	124,464,472
	前年度比	77.7	300.3	62.2
支出	金額	522,383,810	567,009,227	332,398,702
	構成比率	100.0	100.0	100.0
	前年度比	92.1	170.6	81.8
人件費				
	金額	15,781,866	16,153,810	8,957,766
	構成比率	3.0	2.8	2.7
	前年度比	97.7	180.3	98.9
事務費				
	金額	24,702,328	15,036,160	8,445,000
	構成比率	4.7	2.7	2.5
	前年度比	164.3	178.0	6,255.6
施設費				
	金額	49,891,710	94,363,462	25,082,593
	構成比率	9.6	16.6	7.5
	前年度比	52.9	376.2	27.1
改良費				
	金額	285,443,000	297,420,000	85,020,000
	構成比率	54.6	52.5	25.6
	前年度比	96.0	349.8	90.2
第6次拡張事業費				
	金額	0	0	0
	構成比率	0.0	0.0	0.0
	前年度比	0.0	0.0	0.0
久保山配水池改修事業費				
	金額	0	0	37,523,000
	構成比率	0.0	0.0	11.3
	前年度比	0.0	0.0	151.4
企業債償還金				
	金額	146,564,906	144,035,795	167,370,343
	構成比率	28.1	25.4	50.4
	前年度比	101.8	86.1	90.2

下水道事業会計

下水道事業会計

1. 事業の概要について

(1) 業務の状況

下水道事業は令和2年度から地方公営企業法の全部を適用する公営企業会計となっている。

令和7年度末の供用開始区域内人口は、供用開始区域の拡大により188人増加して12,961人、下水道接続人口は62人増加して9,418人となった。総人口に占める下水道普及率は1.3ポイント上昇して48.5%、供用開始区域内における水洗化（接続）率は0.5ポイント低下して72.7%となった。

年間総処理水量は4,347 m³減少して1,011,851 m³、年間有収水量は4,418 m³減少して949,520 m³となった。年間有収水量が減少し、有収率は0.1ポイント低下して93.8%となった。

業種別に使用水量の全体に対する比率を見てみると、最も多いのは家庭が54.0%であり、次にアパートで16.9%、病院・福祉施設等で11.6%と続いている。

なお、主な業務の状況は次表のとおりである。

業務状況

区分	単位	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
① 総人口	人	26,697	27,068	△ 371	△ 1.4
② 供用開始区域内人口	人	12,961	12,773	188	1.5
③ 下水道接続人口	人	9,418	9,356	62	0.7
④ 下水道普及率 (③/②×100)	%	48.5	47.2	1.3	2.8
⑤ 水洗化(接続)率 (③/②×100)	%	72.7	73.2	△ 0.5	△ 0.7
⑥ 年間総処理水量	m ³	1,011,851	1,016,198	△ 4,347	△ 0.4
⑦ 年間有収水量	m ³	949,520	953,938	△ 4,418	△ 0.5
⑧ 有収率 (⑦/⑥×100)	%	93.8	93.9	△ 0.1	△ 0.1

(2) 建設改良事業の状況

本年度も、管渠建設改良費で古枝・大字納富分・重ノ木地区を中心に汚水処理区域の整備が進められ、汚水管渠築造工事や公共樹設置工事により、汚水管2,676mの敷設と142箇所の公共樹が設置された。処理場建設改良費では、前年度に引き続き複数年事業で鹿島市浄化センターの改築工事が実施され、休止していた第1系列の改築が完了している。主な建設改良事業は次表のとおりである。

令和7年度

(税込み) (単位:円)

区分	事業等	金額	備考
管渠建設改良費	第4号 祐徳(推進15-1、開削13~21)汚水準幹線・枝線管渠築造工事	83,975,100	汚水事業
ポンプ場建設改良費	令和6年度～令和7年度 中牟田雨水ポンプ場改築工事委託(令和7年度分)	224,864,000	雨水事業

令和6年度繰越分

(税込み) (単位:円)

区分	事業等	金額	備考
管渠建設改良費	第2号 祐徳(推進5-1・12、開削03~07・09~11・22~23)汚水準幹線・枝線管渠築造工事	117,214,900	汚水事業
ポンプ場建設改良費	令和6年度～令和7年度 中牟田雨水ポンプ場改築工事委託(令和6年度分)	53,000,000	雨水事業
処理場建設改良費	令和5年度～令和7年度 鹿島市浄化センター改築工事委託(令和6年度分)	219,000,000	汚水事業

2. 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支は、企業の経営活動に伴い発生する収益とそれに対応する費用が計上される。

収益的収入は、予算額 1,148,942,000 円に対し、決算額 1,121,962,582 円、収入率 97.65%である。

収益的収入執行状況

(税込み)(単位:円、%)

区分	予算額 a	決算額 b	予算額に対する 決算額の増減 b-a	収入率 b/a×100
下水道事業収益	1,148,942,000	1,121,962,582	△ 26,979,418	97.65
営業収益	394,458,000	371,429,062	△ 23,028,938	94.16
営業外収益	754,484,000	750,533,520	△ 3,950,480	99.48

収益的支出は、予算額 1,088,795,400 円に対し、決算額 1,032,445,635 円、執行率 94.82%である。

収益的支出執行状況

(税込み)(単位:円、%)

区分	予算額 a	決算額 b	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額 c	不用額 a-b-c	執行率 b/a×100
下水道事業費用	1,088,795,400	1,032,445,635	0	56,349,765	94.82
営業費用	1,003,547,400	954,793,917	0	48,753,483	95.14
営業外費用	83,748,000	77,356,555	0	6,391,445	92.37
特別損失	500,000	295,163	0	204,837	59.03
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支は、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備や拡充、これら建設改良に要する企業債等の収入及び償還等が計上される。

資本的収入は、予算額 1,852,568,450 円に対し、決算額 1,348,811,179 円、収入率 72.81%である。予算額に対する決算額の増減が大きくなっているのは、建設改良費の翌年度繰越に伴い、その財源である企業債の借入れや国庫補助金の受入れが翌年度に繰り越されたことなどによるものである。

資本的収入執行状況

(税込み)(単位:円、%)

区分	予算額 a	決算額 b	予算額に対する 決算額の増減 b-a	収入率 b/a×100
資本的収入	1,852,568,450	1,348,811,179	△ 503,757,271	72.81
企業債	1,003,300,000	714,900,000	△ 288,400,000	71.25
他会計負担金	8,343,000	8,942,731	599,731	107.19
他会計補助金	0	9,124,698	9,124,698	皆減
国庫補助金	824,975,450	602,703,750	△ 222,271,700	73.06
受益者負担金及び 受益者分担金	15,950,000	13,140,000	△ 2,810,000	82.38

※ 企業債と国庫補助金の予算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 302,150,450円、継続費繰越額に係る財源充当額218,950,000円を含む。

資本的支出は、予算額 2,183,910,300 円に対し、決算額 1,656,942,394 円、執行率 75.87%である。

建設改良費の決算額 1,357,414,543 円の内訳は、管渠建設改良費が 460,834,859 円、ポンプ場建設改良費が 387,862,651 円、処理場建設改良費が 507,945,933 円などである。

資本的支出予算執行状況

(税込み)(単位:円、%)

区分	予算額 a	決算額 b	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 c	継続費通次 繰越額 d	不用額 a-b-c-d	執行率 b/a×100
資本的支出	2,183,910,300	1,656,942,394	363,148,800	106,294,000	57,525,106	75.87
建設改良費	1,883,379,300	1,357,414,543	363,148,800	106,294,000	56,521,957	72.07
企業債償還金	299,531,000	299,527,851	0	0	3,149	100.00
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

※ 建設改良費の予算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額 345,913,300円、継続費通次繰越額 219,000,000円を含む。

また、建設改良費の繰越額の内訳及び継続費の繰越額は下記のとおりである。

①地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	備考
(未普及解消事業)汚水幹線・準幹線・枝線管渠築造工事	71,024,800	汚水事業
中村雨水ポンプ場改築詳細設計業務委託	23,230,000	雨水事業
西牟田雨水ポンプ場改築工事委託	268,894,000	雨水事業
計	363,148,800	

②地方公営企業法第26条第1項の規定による継続費の繰越額

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	備考
鹿島市浄化センター改築事業	106,294,000	汚水事業

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3,417,449 円および収益的支出に充当する企業債収入 700,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 312,248,664 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,699,086 円、繰越工事資金 11,559,850 円、過年度分損益勘定留保資金 151,416,033 円、当年度分損益勘定留保資金 85,573,695 円で補てんされている。

(3) 企業債

企業債の借入れは限度額内であった。

(単位:円)

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	1,003,300,000	714,900,000

※限度額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 184,800,000円、継続費通次繰越額に係る財源充当額 98,500,000円を含む。

(4) 一時借入金

本年度における一時借入金の借入れは限度額内であった。

(単位:円)

区分	限度額	借入額
一時借入金	800,000,000	800,000,000

(5) 流用禁止事項

職員給与費について、議会の議決を経なければならない流用はなかった。

(税込み)(単位:円)

科目	予算額	決算額
職員給与費	87,373,000	78,727,883

(6) 他会計からの補助金

(単位:円)

科目	予算額	決算額
他会計からの補助金	91,853,000	95,775,476

(参考)一般会計からの繰入金

(単位:円)

区分	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a-b
他会計負担金(基準内繰入)※	427,396,524	417,698,968	9,697,556
収益的収入	418,453,793	407,316,465	11,137,328
資本的収入	8,942,731	10,382,503	△ 1,439,772
他会計補助金(基準外繰入)※	95,775,476	128,509,032	△ 32,733,556
収益的収入	86,650,778	113,034,141	△ 26,383,363
資本的収入	9,124,698	15,474,891	△ 6,350,193
合計	523,172,000	546,208,000	△ 23,036,000

※ 基準内繰入金…「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づく一般会計からの繰入金

※ 基準外繰入金…基準内繰入金以外の繰入金

3. 経営成績について

事業収益は1,044,268,801円で、15,976,633円（1.6％）増加した。これは、主に鹿島市下水道条例の一部が改正され、令和7年5月請求分（4月使用分）から下水道使用料が改定（値上げ）されたため、営業収益が30,681,675円増加したことによるものである。

事業収益 (税抜き) (単位: 円、%)

科目	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
営業収益	354,381,029	323,699,354	30,681,675	9.5
下水道使用料	170,546,364	141,432,780	29,113,584	20.6
他会計負担金	183,754,665	182,135,574	1,619,091	0.9
その他の営業収益	80,000	131,000	△ 51,000	△ 38.9
営業外収益	689,887,772	704,592,814	△ 14,705,042	△ 2.1
受取利息及び配当金	4	2	2	100.0
他会計補助金	86,650,778	113,034,141	△ 26,383,363	△ 23.3
他会計負担金	234,699,128	225,180,891	9,518,237	4.2
補助金	12,794,200	16,250,000	△ 3,455,800	△ 21.3
長期前受金戻入	352,941,714	348,635,836	4,305,878	1.2
雑収益	2,801,948	1,491,944	1,310,004	87.8
合計	1,044,268,801	1,028,292,168	15,976,633	1.6

事業費用は1,018,450,940円で、15,786,206円（1.6％）増加した。これは、主に営業費用でポンプ場費が9,228,434円、資産減耗費が23,576,995円増加したことによるものである。ポンプ場費の増加は、主に委託料の増加によるものであり、資産減耗費の増加は、主に鹿島市浄化センター水処理施設の機械設備更新により固定資産除却費が増加したことによるものである。

総係費の増加は、当初予算で人件費について管渠費、処理場費等から組み替えられて編成され、執行されたためである。

事業費用 (税抜き) (単位: 円、%)

科目	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
営業費用	929,827,746	911,200,632	18,627,114	2.0
管渠費	22,114,150	41,184,385	△ 19,070,235	△ 46.3
ポンプ場費	46,992,392	37,763,958	9,228,434	24.4
処理場費	150,151,037	157,665,570	△ 7,514,533	△ 4.8
業務費	24,532,641	21,228,908	3,303,733	15.6
総係費	57,762,421	37,140,927	20,621,494	55.5
減価償却費	604,588,839	616,107,613	△ 11,518,774	△ 1.9
資産減耗費	23,686,266	109,271	23,576,995	21,576.6
営業外費用	88,354,859	87,451,783	903,076	1.0
支払利息及び企業債取扱諸費	77,356,555	74,470,672	2,885,883	3.9
雑支出	10,998,304	12,981,111	△ 1,982,807	△ 15.3
特別損失	268,335	4,012,319	△ 3,743,984	△ 93.3
過年度損益修正損	268,335	241,124	27,211	11.3
合計	1,018,450,940	1,002,664,734	15,786,206	1.6

当年度純利益は25,817,861円で、190,427円(0.74%)増加した。これは、事業収益の増加が、事業費用の増加より大きかったことによるものである。

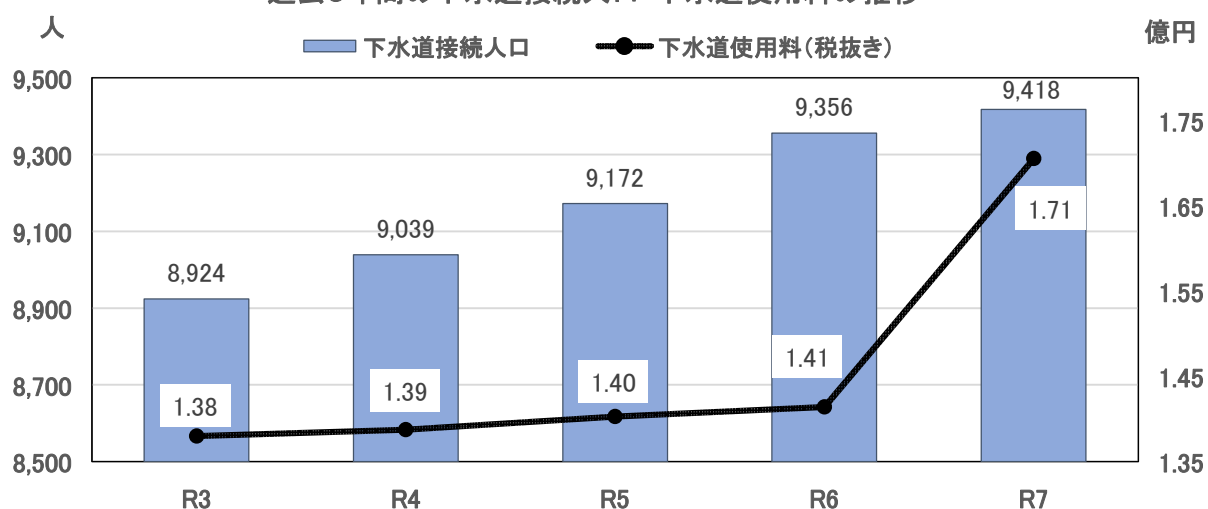
純利益

(税抜き)(単位:円、%)

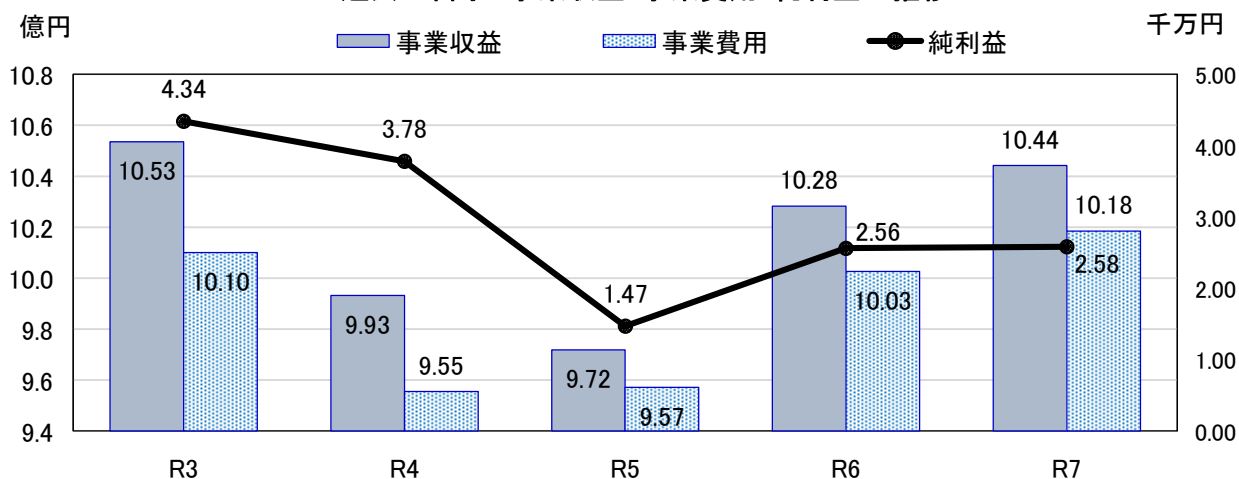
科目	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
当年度純利益	25,817,861	25,627,434	190,427	0.74

なお、事業収益及び費用はp.38付表1、収益及び性質別費用の状況はp.39付表2を参照されたい。
過去5年間の下水道接続人口・下水道使用料及び事業収益・事業費用・純利益の推移は以下のとおりとなっている。

過去5年間の下水道接続人口・下水道使用料の推移



過去5年間の事業収益・事業費用・純利益の推移



(各年度の下水道事業会計決算書より)

4. 財政状態について

企業の財政状態を示す貸借対照表では、借方に表示される資産は資金の運用形態を示し、貸方に表示される負債及び資本は資金の調達源泉を示している。

本年度の資産合計及び負債・資本合計は17,374,502,982円で、前年度より684,421,558円増加している。

なお、比較貸借対照表は次表のとおりである。

比較貸借対照表

(税抜き)(単位:円)

借方				貸方			
科目	年度 令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a-b	科目	年度 令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a-b
固定資産	16,745,985,280	16,135,529,216	610,456,064	固定負債	6,865,586,610	6,466,449,338	399,137,272
有形固定資産	16,745,227,552	16,134,013,763	611,213,789	企業債	6,833,922,516	6,439,310,244	394,612,272
土地	517,879,163	517,879,163	0	退職給付引当金	17,864,094	13,939,094	3,925,000
建物	551,894,326	578,922,413	△ 27,028,087	その他固定負債	13,800,000	13,200,000	600,000
構築物	12,023,436,028	11,801,968,583	221,467,445	流動負債	479,628,256	446,147,008	33,481,248
機械及び装置	3,481,030,600	2,608,007,844	873,022,756	企業債	320,287,728	299,527,851	20,759,877
車両運搬具	5,094	5,094	0	未払金	136,888,528	139,368,401	△ 2,479,873
工具・器具及び備品	3,477,349	3,584,285	△ 106,936	賞与引当金	5,666,000	5,643,000	23,000
建設仮勘定	167,504,992	623,646,381	△ 456,141,389	法定福利費引当金	1,170,000	1,165,000	5,000
(減価償却累計額)	3,479,740,944	2,932,589,096	547,151,848	その他流動負債	15,616,000	442,756	15,173,244
無形固定資産	757,728	1,515,453	△ 757,725	繰延収益	8,577,625,919	8,353,656,526	223,969,393
ソフトウェア	757,728	1,515,453	△ 757,725	長期前受金	10,592,480,354	10,063,657,190	528,823,164
流動資産	628,517,702	554,552,208	73,965,494	収益化累計額	△ 2,014,854,435	△ 1,710,000,664	△ 304,853,771
現金預金	428,309,455	396,503,700	31,805,755	負債合計	15,922,840,785	15,266,252,872	656,587,913
未収金	97,228,447	55,068,708	42,159,739	資本金	757,602,314	757,602,314	0
営業未収金	37,592,861	30,838,446	6,754,415	自己資本金	757,602,314	757,602,314	0
営業外未収金	60,625,586	25,321,262	35,304,324	剰余金	694,059,883	666,226,238	27,833,645
その他未収金	0	0	0	資本剰余金	450,423,948	448,408,164	2,015,784
未収貸倒引当金	△ 990,000	△ 1,091,000	101,000	国庫補助金	93,184,413	93,184,413	0
前払金	102,979,800	102,979,800	0	他会計補助金	357,239,535	355,223,751	2,015,784
				利益剰余金	243,635,935	217,818,074	25,817,861
				減債積立金	217,818,074	192,190,640	25,627,434
				当年度未処分利益剰余金	25,817,861	25,627,434	190,427
				資本合計	1,451,662,197	1,423,828,552	27,833,645
資産合計	17,374,502,982	16,690,081,424	684,421,558	負債資本合計	17,374,502,982	16,690,081,424	684,421,558

(1) 資産

資産の部の合計は17,374,502,982円で、684,421,558円増加した。これは、固定資産が610,456,064円、流動資産が73,965,494円増加したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は611,213,789円増加したが、これは主に管渠築造工事や中牟田雨水ポンプ場改築工事委託の完了により構築物が221,467,445円、機械及び装置が873,022,756円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に現金預金が31,805,755円、営業外未収金が35,304,324円増加したことによるものである。また、未収金のうち特例的収入(地方公営企業法適用以前の未収金)は、下水道使用料が1,080円である。

なお、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。

未収金状況表

(税込み)(単位:円、%)

科目	令和7年度		令和6年度		増減 c=a-b	増減率 c/b×100
	金額 a	構成比	金額 b	構成比		
営業未収金	37,592,861	38.27	30,838,446	54.91	6,754,415	21.9
下水道使用料	37,592,861	38.27	30,838,446	54.91	6,754,415	21.9
営業外未収金	60,625,586	61.73	25,321,262	45.09	35,304,324	139.4
消費税及び 地方消費税還付金	60,624,068	61.73	25,321,262	45.09	35,302,806	139.4
その他営業外未収金	1,518	0.00	0	0.00	1,518	皆増
その他未収金	0	0.00	0	0.00	0	—
受益者負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	98,218,447	100.00	56,159,708	100.00	42,058,739	74.9

下水道使用料の収納率は、現年度分、過年度分ともに低下、特例的収入は向上したが、全体で前年度より3.0%減少して80.2%となった。また、平成31・令和元年度分及び令和2年度分の下水道使用料70件(21名分)429,650円が不納欠損処分されている。

なお、それぞれの収納状況の内訳は次表のとおりである。

下水道使用料収納状況の内訳

(税込み)(単位:円、%)

区分	令和7年度					令和6年度				
	繰越及び 調定額 a	収入額 b	不納 欠損額 c	未収金 (収入未済額) a-b-c	収納率 b/a×100	繰越及び 調定額 a	収入額 b	不納 欠損額 c	未収金 (収入未済額) a-b-c	収納率 b/a×100
現年度分	187,594,397	152,726,969	0	34,867,428	81.4	155,572,501	127,814,054	0	27,758,447	82.2
過年度分	4,593,773	1,446,621	422,799	2,724,353	31.5	29,929,963	26,828,269	45,544	3,056,150	89.6
特例的収入	23,849	15,918	6,851	1,080	66.7	453,708	132,085	297,774	23,849	29.1
合計	192,212,019	154,189,508	429,650	37,592,861	80.2	185,956,172	154,774,408	343,318	30,838,446	83.2

※ 現年度分の収納率が低い理由は、下水道使用料は水道事業会計で収納後、2ヶ月後に下水道事業会計で収納されることから、令和8年2月と3月に納付された額が決算額に含まれないためである。

※ 当年度における特例的収入は、令和元年度の未収金である。

受益者負担金収納状況の内訳

(税込み)(単位:円、%)

区分	令和7年度				令和6年度			
	賦課対象額 a	収入額 b	不納 欠損額 c	賦課対象額と 収入額の差 a-b-c	賦課対象額 a	収入額 b	不納 欠損額 c	賦課対象額と 収入額の差 a-b-c
現年度分 (繰延収益)	12,492,800	12,492,800	0	0	31,925,000	31,674,100	0	250,900
過年度分 (繰延収益)	341,400	341,400	0	0	1,809,300	145,500	0	1,663,800
特例的収入 (未収金)	—	—	—	—	682,300	22,400	659,900	0
合計	12,830,600	12,830,600	0	0	34,416,600	31,842,000	659,900	1,914,700

※ 令和2年度以降賦課分(地方公営企業法適用後)の受益者負担金は、繰延収益(長期前受金)に計上されている。

※ 令和6年度における特例的収入は、令和元年度の未収金である。

(2) 負債

負債の部の合計は15,922,840,785円で、656,587,913円増加した。これは、主に固定負債が399,137,272円増加したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債における企業債は7,154,210,244円で、本年度借入額714,900,000円に対し、償還額が299,527,851円であった。企業債の負債資本合計に占める割合は41.2%となった。

固定負債の増加は、主に企業債が借入れにより394,612,272円増加したことによるものである。

流動負債は33,481,248円増加した。これも、主に企業債が20,759,877円増加したことによるものである。

繰延収益の増加は、主に長期前受金が528,823,164円増加したことによるものである。

なお、企業債の借入状況、充当先及び償還実績は次のとおりである。

企業債の借入状況及び償還実績

(単位:円)

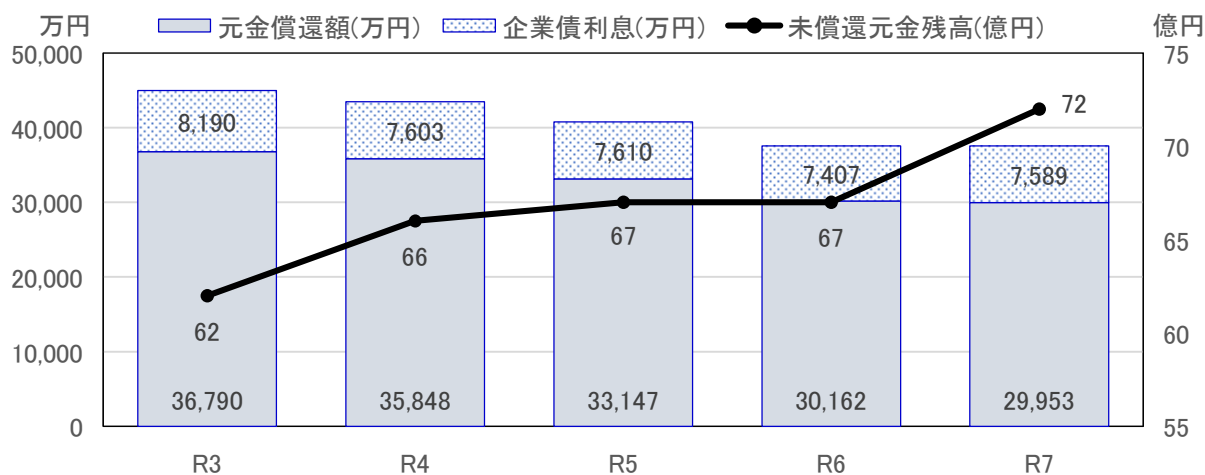
種類	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府企業債	1,807,057,654	35,100,000	185,946,422	1,656,211,232
金融機構債	4,844,912,574	620,400,000	105,339,644	5,359,972,930
縁故地方債	86,867,867	59,400,000	8,241,785	138,026,082
合計	6,738,838,095	714,900,000	299,527,851	7,154,210,244

本年度借入額の内訳

(単位:円)

種類	金額	主な充当先
建設改良債	334,300,000	中牟田雨水ポンプ場改築工事委託ほか
建設改良債	266,100,000	令和6年度分鹿島市浄化センター改築工事委託ほか
建設改良債	58,700,000	未普及解消事業(管渠築造工事)ほか
建設改良債	35,100,000	中村雨水ポンプ場実施設計業務委託ほか
大規模下水道管路特別重点調査事業	700,000	下水道管路特別重点調査業務委託
資本費平準化債	20,000,000	建設改良債元金償還
合計	714,900,000	

企業債償還金及び企業債残高の推移(R7年度末現在)



(各年度の下水道事業会計決算書より)

(3) 資本

資本の部の合計は1,451,662,197円で、27,833,645円増加した。これは、剰余金が27,833,645円増加したことによるものである。

自己資本金は757,602,314円で、公営企業開始時の引継資本金である。

資本剰余金は450,423,948円で、償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てるためのものであり、2,015,784円増加した。これは、他会計補助金が2,015,784円増加したことによるものである。

利益剰余金は、公営企業の経営活動の結果として生じた利益で、年度末残高は、減債積立金が217,818,074円、当年度末処分利益剰余金が25,817,861円となった。それぞれの状況は次表のとおりである。

なお、利益剰余金25,817,861円は当年度純利益であり、これは「鹿島市水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例（平成26年3月27日条例第7号）」により次年度に全額が減債積立金に積み立てられる。

利益剰余金の状況

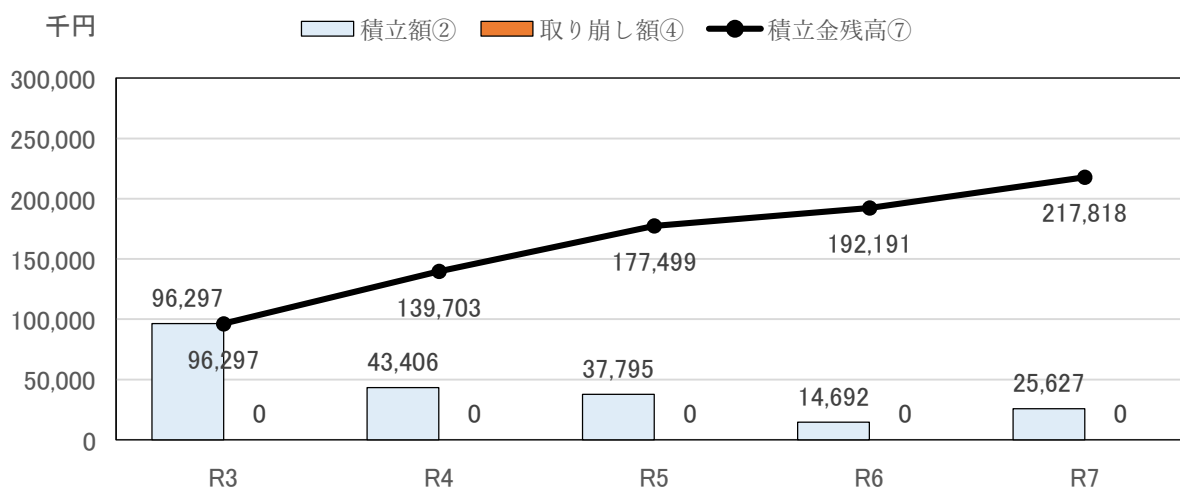
(税抜き)(単位:円)

科目	前年度末残高 ①	減債積立金への積立 (処分) ②	前年度繰越利益剰余金 ③=①+②
未処分利益剰余金	25,627,434	△ 25,627,434	0
	減債積立金取り崩し額 (補てん財源) ④	当年度純利益 ⑤	当年度末残高 ⑥=③+④+⑤
	0	25,817,861	25,817,861

科目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高 ⑦
減債積立金	192,190,640	25,627,434	0	217,818,074

補てん財源となる積立金の過去5年間の推移は以下のとおりである。

過去5年間の積立金(減債積立金)の推移



(各年度の下水道事業会計決算書より)

5. 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの資金活動に区分して表示したものである。

キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区分	令和7年度 a	令和6年度 b	比較 a-b
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	280,018,760	273,873,549	6,145,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 663,585,154	△ 375,527,661	△ 288,057,493
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	415,372,149	45,877,700	369,494,449
IV 現金預金の増加額	31,805,755	△ 55,776,412	87,582,167
V 現金預金の期首残高	396,503,700	452,280,112	△ 55,776,412
VI 現金預金の期末残高	428,309,455	396,503,700	31,805,755

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業の通常の業務活動による資金の増減を表している。

当年度純利益 25,817,861 円から減価償却費や長期前受金の戻入額などを計上した結果、280,018,760 円の資金が得られた。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。

国庫補助金等 547,991,136 円、一般会計等からの繰入金（資本的収入の一般会計負担金）8,942,731 円、受益者負担金等 12,266,326 円などの収入等に対し、固定資産の取得による 1,238,129,169 円の支出の結果、663,585,154 円の資金を使用した。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債等の借入れや償還による資金の増減を表している。

企業債の借入れ 714,900,000 円、一時借入金 800,000,000 円の収入に対し、一時借入金の返済 800,000,000 円、企業債の償還 299,527,851 円の結果、415,372,149 円の資金が得られた。

本年度の資金は、業務活動と企業債等の借入れによる財務活動で得た資金を、固定資産の取得による投資活動と企業債償還等の財務活動に充てた結果、31,805,755 円が増加し、現金預金の期末残高は 428,309,455 円となった。

I の「業務活動」がプラスであることから本業の業績は概ね良好であるといえるが、II の「投資活動」がマイナス、III の「財務活動」がプラスであることから、建設改良に係る投資財源の多くを企業債が占め、かつ、その残高が増加している。

なお、資金の期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

鹿島市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

区分	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a-b
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	25,817,861	25,627,434	190,427
減価償却費	604,588,839	616,107,613	△ 11,518,774
資産減耗費	23,686,266	109,271	23,576,995
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,925,000	1,319,094	2,605,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,000	335,000	△ 312,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,000	116,000	△ 111,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 101,000	△ 140,000	39,000
長期前受金の戻入額	△ 352,941,714	△ 348,635,836	△ 4,305,878
利息及び配当金の受取額	△ 4	△ 2	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	77,356,555	74,470,672	2,885,883
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 42,058,739	2,757,871	△ 44,816,610
営業及び営業外未払金の増減額(△は減少)	1,301,003	△ 13,287,522	14,588,525
前払金・前払費用増減額(△は増加)	0	0	0
その他固定負債の増減額(△は減少)	600,000	300,000	300,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	15,173,244	△ 10,735,376	25,908,620
小 計	357,375,311	348,344,219	9,031,092
受取利息及び配当金	4	2	2
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 77,356,555	△ 74,470,672	△ 2,885,883
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	280,018,760	273,873,549	6,145,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,238,129,169	△ 594,389,810	△ 643,739,359
国庫補助金等による収入	547,991,136	241,861,012	306,130,124
他会計補助金による収入	9,124,698	15,474,891	△ 6,350,193
一般会計等からの繰入金による収入	8,942,731	10,382,503	△ 1,439,772
受益者負担金等による収入	12,266,326	34,743,300	△ 22,476,974
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0	682,300	△ 682,300
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	△ 3,780,876	△ 84,281,857	80,500,981
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 663,585,154	△ 375,527,661	△ 288,057,493
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	800,000,000	400,000,000	400,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000	△ 400,000,000	△ 400,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	714,200,000	347,500,000	366,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,527,851	△ 301,622,300	2,094,449
その他の企業債による収入	700,000	—	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	415,372,149	45,877,700	369,494,449
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	31,805,755	△ 55,776,412	87,582,167
V 現金預金の期首残高	396,503,700	452,280,112	△ 55,776,412
VI 現金預金の期末残高	428,309,455	396,503,700	31,805,755

6. 経営分析について

これについては、(1) から (4) に示すとおりである。

(1) 使用料単価と汚水処理原価

区分	算式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (R6年度値)
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	179円 61銭	148円 26銭	155円 08銭
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	251円 20銭	259円 14銭	170円 83銭
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	71.50%	57.21%	90.78%

使用料単価は有収水量 1 m³あたりの使用料収入、汚水処理原価は有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用である。

経費回収率は使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、数値が 100% を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

使用料単価が 31 円 35 銭増加し、汚水処理原価が 7 円 94 銭減少したことにより、経費回収率は 14.29 ㊦上昇して 71.50% となった。主な要因は、令和 7 年度から改定（値上げ）されたことによる下水道使用料の増加及び汚水処理費の減少である。

(2) 施設の稼働状況

(単位: %)

項目	算式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (R6年度値)
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	43.27	43.48	56.85

施設利用率は施設・整備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。

本市の終末処理場である鹿島市浄化センターの処理能力は 6,200 m³、晴天時一日平均処理水量は 2,683 m³で、施設利用率は 0.21 ㊦下降して 43.27% となった。

(3) 経営の健全化・効率性

(単位: %)

分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (R6年度値)
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.56	102.97	105.50
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	16.91
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	131.04	124.30	73.93

経常収支比率は使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

経常収益の増加に比べ、経常費用の増加が大きかったことから、経常収支比率は0.41ポイント低下して102.56%となった。経常収益が増加した要因は、主に下水道使用料の増加であり、経常費用が増加した要因は、主に鹿島市浄化センターの設備更新に伴うものである。

累積欠損金比率は営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。当年度は0.00%である。

流動比率は短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表している。

一般的に100%を上回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていることを意味している。

流動資産の増加が流動負債の増加を上回ったことから、流動比率は6.74ポイント上昇して131.04%となった。流動資産が増加した主な要因は、未収金の増加である。

(4) 老朽化の状況

(単位: %)

分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (R6年度値)
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 ※}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ※}} \times 100$	17.81	16.36	28.47

有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

有形固定資産減価償却率は1.45ポイント上昇して17.81%となった。

数値が17.81%と低いのは、公営企業会計に移行した令和2年度から減価償却額が計上されているためである。

なお、公営企業会計移行以前に取得した資産については、「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」（総務省）に基づき、以下の要領で算出されている。

※ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

最初に取得に要した価額から公営企業会計移行時までの減価償却相当額を控除した価額

※ 有形固定資産減価償却累計額

公営企業会計移行時からの減価償却額の累計額

7. む す び

令和7年度の鹿島市下水道事業会計の決算審査の概要は前述のとおりである。

以下、審査した結果や課題等に関して総括的な意見を述べることとする。

業務の状況については、下水道普及率は1.3割増の48.5%、水洗化（接続）率は0.5割減の72.7%で、汚水量の約7割が家庭・アパートでの使用となっている。

供用開始区域の拡大により接続世帯は増加したものの、年間有収水量は949,520 m³で4,418 m³減少した。一方、下水道使用料の現年度分の調定額は32,021,896円増加して187,594,397円となった。

下水道使用料の現年度分の収納状況は、収入額が24,912,915円増加して152,726,969円、未収金が7,108,981円増加して34,867,428円、収納率は0.8割低下し81.4%となった。

建設改良事業では、汚水事業において、古枝・大字納富分・重ノ木地区を中心に供用開始区域の整備が進められ、新たに9.77haの区域で供用が開始された。また、鹿島市浄化センターでは、令和5年度から3か年で改築工事が実施され、一部事業は繰り越されたが、現在は第1系列の供用が再開されている。雨水事業では、ストックマネジメント計画に基づく令和6年度からの中牟田雨水ポンプ場の改築事業が完了し、西牟田雨水ポンプ場の改築事業も令和7年度から実施されている。

なお、新たな施設整備や既存施設の更新等に伴う資金収支を示す資本的収支については、資本的収入が資本的支出に対して不足する額が312,248,664円となり、この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。

事業活動に伴う損益で示される損益計算書では、下水道使用料等の総収益から総費用を差し引いた純利益は、令和7年5月請求分からの下水道使用料改定に伴う営業収益の増加等により前年度比0.74%増の25,817,861円となった。本年度も純利益を計上してはいるものの、主な営業活動から生じる営業損益では営業収益を営業費用が上回り575,446,717円の営業損失が生じている。この営業損失、営業外費用88,354,859円及び特別損失268,335円は、主たる営業活動以外から生じた営業外収益689,887,772円によって補われている。このように、純利益の計上は、依然として一般会計からの繰入金（他会計負担金及び補助金）や長期前受金戻入などの営業外収益に大きく依存している。

財政状態を示す貸借対照表については、資産合計及び負債・資本合計は前年度に比べ、684,421,558円増加している。資産については、固定資産、流動資産ともに増加しており、これは主に有形固定資産の増加と未収金の増加によるものである。負債は、前年度に比べ656,587,913円増加しており、これは企業債や繰延収益の増加等によるものである。また、資本は前年度に比べ27,833,645円増加しており、これは減債積立金等の剰余金が増加したことによるものである。

資金（現金預金）の動きを示すキャッシュ・フロー計算書の期末残高は、業務活動と財務活動で得た資金が、投資活動により支出した資金を上回ったため、前年度に比べ31,805,755円増加したが、業務活動等を維持するため、一時借入金の借入や返済、償還額を上回る企業債の借入が引き続き行われている。今後においても、企業債の償還計画や資金需要を見据えた、慎重な資金運用が求められる。

経営分析については、経常収支比率が他会計補助金の減少等により前年度に比べ0.41割減の102.56%となったが、100%を上回っており単年度収支は黒字を維持している。また、経費回収率は下水道使用料が増加したことなどで、前年度に比べ14.29割増の71.50%となり、大幅な改善が見られたものの、類似団体平均（令和6年度値）の90.78%と比較しても依然として低い水準にある。汚水処理に係る費用は、下水道使用料で賄うことが原則とされているが、経費回収率が示すとおり、使用料収入のみでは必要な費用を十分に賄うことができておらず、不足分は一般会計からの繰入金によって補てんしている状況が続いている。

下水道事業は、供用開始区域の拡大や施設の更新、維持管理等に多額の資金が必要となり、依然として厳しい経営環境にある。また、有収水量についても、人口減少や節水意識の高まり等により将来的に減少していくことが見込まれている。こうした中、令和7年度は使用料改定によって使用者に一定の負担を求めた。令和5年度に見直された「鹿島市公共下水道事業経営戦略」に沿った事業が行われているか検証を行い、より一層の経費削減など効率的な運営に努め、長期的な経営健全化が図られるよう望むものである。

付表 1 比較損益計算書

(税抜き) (単位：円)

借方				貸方			
年度 科目	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a－b	年度 科目	令和7年度 a	令和6年度 b	増減 a－b
営業費用	929,827,746	911,200,632	18,627,114	営業収益	354,381,029	323,699,354	30,681,675
管渠費	22,114,150	41,184,385	△ 19,070,235	下水道 使用料	170,546,364	141,432,780	29,113,584
ポンプ場費	46,992,392	37,763,958	9,228,434	他会計 負担金	183,754,665	182,135,574	1,619,091
処理場費	150,151,037	157,665,570	△ 7,514,533	その他の 営業収益	80,000	131,000	△ 51,000
業務費	24,532,641	21,228,908	3,303,733	営業外収益	689,887,772	704,592,814	△ 14,705,042
総係費	57,762,421	37,140,927	20,621,494	受取利息及 び配当金	4	2	2
減価償却費	604,588,839	616,107,613	△ 11,518,774	他会計 補助金	86,650,778	113,034,141	△ 26,383,363
資産減耗費	23,686,266	109,271	23,576,995	他会計 負担金	234,699,128	225,180,891	9,518,237
営業外費用	88,354,859	87,451,783	903,076	補助金	12,794,200	16,250,000	△ 3,455,800
支払利息及び 企業債取扱諸費	77,356,555	74,470,672	2,885,883	長期前受 金戻入	352,941,714	348,635,836	4,305,878
雑支出	10,998,304	12,981,111	△ 1,982,807	雑収益	2,801,948	1,491,944	1,310,004
特別損失	268,335	4,012,319	△ 3,743,984	特別利益	0	0	0
過年度損益 修正損	268,335	241,124	27,211	過年度損益 修正益	0	0	0
その他 特別損失	0	3,771,195	△ 3,771,195	その他 特別利益	0	0	0
引当金	—	—	—	小計	1,044,268,801	1,028,292,168	15,976,633
小計	1,018,450,940	1,002,664,734	15,786,206	当年度純損失	—	—	—
当年度純利益	25,817,861	25,627,434	190,427				
合計	1,044,268,801	1,028,292,168	15,976,633	合計	1,044,268,801	1,028,292,168	15,976,633

付表 2 収益及び性質別費用

(税抜き) (単位: 円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
収益	金額	1,044,268,801	1,028,292,168	971,899,509
	前年度比	101.6	105.8	97.8
費用	金額	1,018,450,940	1,002,664,734	957,207,677
	構成比率	100.0	100.0	100.0
	前年度比	101.6	104.7	100.2
人件費				
	金額	36,049,977	38,387,661	37,540,381
	構成比率	3.5	3.8	3.9
	前年度比	93.9	102.3	101.7
委託料				
	金額	200,425,677	196,488,800	173,725,903
	構成比率	19.7	19.6	18.1
	前年度比	102.0	113.1	87.9
減価償却費				
	金額	604,588,839	616,107,613	611,313,331
	構成比率	59.4	61.4	63.9
	前年度比	98.1	100.8	104.3
資産減耗費				
	金額	23,686,266	109,271	2,525,321
	構成比率	2.3	0.0	0.3
	前年度比	21,676.6	4.3	23.2
支 払 利 息				
	金額	77,356,555	74,470,672	76,377,802
	構成比率	7.6	7.4	8.0
	前年度比	103.9	97.5	99.9
その他経費				
	金額	76,343,626	77,100,717	55,724,939
	構成比率	7.5	7.7	5.8
	前年度比	99.0	138.4	117.5

(注)

1. 人件費…給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付
2. その他の経費…修繕費、動力費、負担金など

付表 3 資本の収入及び性質別資本の支出

(税抜き) (単位:円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
収入	金額	1,348,811,179	676,701,489	762,133,566
	前年度比	199.3	88.8	54.6
支出	金額	1,537,657,020	896,012,110	969,042,034
	構成比率	100.0	100.0	100.0
	前年度比	171.6	92.5	63.4
	人件費			
	金額	42,640,925	43,440,224	43,645,699
	構成比率	2.8	4.8	4.5
	前年度比	98.2	99.5	99.1
管渠建設改良費	金額	399,580,876	232,454,489	329,669,151
	構成比率	26.0	25.9	34.0
	前年度比	171.9	70.5	74.0
	ポンプ場建設改良費			
	金額	340,443,640	73,807,277	162,800,001
	構成比率	22.1	8.2	16.8
	前年度比	461.3	45.3	26.1
処理場建設改良費	金額	454,762,728	243,871,820	100,336,365
	構成比率	29.6	27.2	10.4
	前年度比	186.5	243.1	180.9
	固定資産購入費			
	金額	701,000	816,000	1,122,800
	構成比率	0.0	0.1	0.1
	前年度比	85.9	72.7	97.4
企業債償還金	金額	299,527,851	301,622,300	331,468,018
	構成比率	19.5	33.7	34.2
	前年度比	99.3	91.0	92.5